

# 「中国経済の展望」 Growing China's Economy

寺崎 克志  
(Terasaki Katsushi)

## Abstract :

This paper examines closely the economic researches from the Goldman Sachs Financial Workbench and Pricewaterhouse Coopers which report that over the next fifty years the BRICs could become a much larger entity in the world economy. Among them, China's economy could be larger than Japan's in US dollar terms by 2015. If things go right, in less than fifty years or by 2061, China's income per capita could be larger than Japan's. The results are startling. They project China's potential or sustainable growth rate with Cobb-Douglas production function which includes labor inputs, capital inputs, and total factor productivity as independent variables. We insist that, referring the results, we have to regard their presumption to forecast the future growth rate.

キーワード：中国経済、経済予測、コブ・ダグラス生産関数、全要素生産性

Key Word : Community Media, Cable Television, Community Broadcasting, Internet

## 1. はじめに

中国経済の成長の軌跡については、馬(2009)を始め、多くの文献で議論されているが、一般の日本人が小泉経済構造改革の評価やサブプライム・ローン問題とリーマンブラザーズ・ショックによる世界金融大不況に気を取られている間にも中国経済は着実に成長し続けている<sup>(1)</sup>。中国経済が日本経済に及ぼすであろう不可避の絶大な影響に比して、一般的な日本人の中国経済に対する関心の高さは適正な水準以下にあるように感じられる。気が付いたときには、日本経済が中国経済と不即不離の関係にあり、そのことの意味を十分に分析もしていなかったということのないように、将来的に枢要となるであろう中国経済発展のいくつかのポイントを経済成長予測の量的な前提に含まれていない質的な前提の検討という視点から考察しようとするのが本稿の目的である。

量的な予測は最も妥当と思われる前提を積み

重ねた上で、結論として単一の数値で表示するのが一般的である。少数の論文の中には、予測の範囲を提示したり、モンテカルロ・シミュレーションによる複数の結論を確率を付したりして表示するものもあるが、結論としてのインパクトは弱くなる。そこで、予測の範囲や複数の結論の確率を考慮したうえで、期待値として明示することで、数値のインパクトを高めようとする傾向がある<sup>(2)</sup>。こうした傾向の是非はともかく、簡明な結論だけが一人歩きすることに注意を促す意味で、その結論の前提となっている事柄の質的な変化の可能性を吟味する必要がある<sup>(3)</sup>。そこで次の第2節では、最近、多くの議論の場でその結論のみが頻繁に言及されるGoldman SachsとPricewaterhouse Coopersの2つの論文をごく簡単に紹介する。第3節では、その結論を導出する際に用いられた常套的な長期経済予測についてその前提となっている過去の趨勢にどのような変動が中国において将

来的に起こりうるかについて、①全要素生産性上昇率、②資本ストック増加率、③効率単位で測った労働投入増加率、の3点について吟味を行う。第4節では、中国の経済成長に果たす労働移動の中国固有の諸問題について議論する。最後の第5節で、人民元レート予想について言及する。

## 2. Goldman SachsとPricewaterhouse Coopersの経済成長予測

Poddar and Yi (2007) はインド経済の長期予測を行っている。要点は以下にまとめられる<sup>(4)</sup>。

- ①2020年までの潜在的な持続可能な経済成長率は約8%と推計される。
- ②経済構造改革後の製造業における生産性の向上が重要な役割を果たす。
- ③生産性の低い農業から生産性の高い産業への労働移動がGDP成長率を1%引き上げる。
- ④2050年までに7億人が農業を離れ、都市に移住する。
- ⑤経済成長に対する脅威は政治リスク、供給サイドの制約、低教育、環境の悪化である。
- ⑥経済成長を促進する政策の継続が以上の前提となる。

こうした指摘は、程度や若干の質の違いはあるとしても、そのまま中国経済の長期予測にも適用可能である。③の労働移動の問題は、インドではカースト制度と州行政の介入、中国では戸籍制度と省行政の介入が質的な類似点をもつ。⑤の政治リスクについては、インドでは宗教問題、中国では民族問題が要因となる。

現在の中印経済の産業構造には大きな違いがあるという指摘は夏目(2007)に見られるが、経済規模の歴史をひもとけば、中国とインドの経済にはいくつかの歴史的な共通点がある。Maddison(2003)によれば、紀元後だけでも、前半の18世紀の間、インド経済と中国経済はヨーロッパ経済を圧倒し、二国で世界経済の半分以上を占めていた。両国経済が凋落するのはいずれもヨーロッパ諸国による植民地化である。したがって、中印両国が世界経済の表舞台から退場したのは、歴史的にはここ二百年足ら

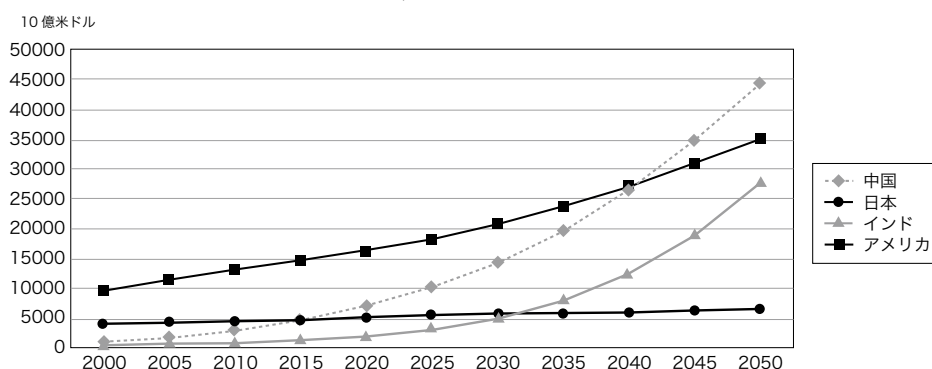
ずのことに過ぎない。人類史上画期的な発明や発見をもたらすほど優秀であった巨大民族とその広大で肥沃な国土が、第二次世界大戦後、世界経済の1割以下の規模に凋落したものの、かつての栄光の地位に復帰することには数百年のタイムスパンで歴史を捉えるならば何の違和感もない。こうした両国の歴史的復興をもたらした内的要因は植民地支配からの独立、戦後の社会主義的経済規制の撤廃、印僑や華僑を代表とする流出頭脳と流出資本のUターンなどである<sup>(5)</sup>。

Poddar and Yi(2007)に先行する成長予測としてWilson and Purushothaman(2003)があり、それを修正する成長予測としHawksworth(2006)とHawksworth and Cookson(2008)がある。Wilson and Purushothaman(2003)の予測では、BRICs経済は2025年までにG6経済の半分程度の規模になる。その時点でG6の中で経済大国として生き残るのは日本とアメリカの2国だけである。ただし、彼らの推計においてBRICsの米ドル表示の経済成長の2/3は通貨価値の増価によるものであることに留意する必要がある<sup>(6)</sup>。また、後者の推計では、購買力平価で評価すると日本のGDPはすでに2007年に中国の半分程度のGDPしかないとされている<sup>(7)</sup>。いずれにしても彼らの予測では、図表1に描かれているように中国経済は2015年ごろに日本経済の規模を凌駕する。さらに、2041年には中国はアメリカ経済を追い抜き、世界一の経済大国になると予想されている。日本は、前者の予測では2032年にはインド経済に、後者の予測では2050年ごろブラジルにも追い抜かれるので、その頃は世界第5位に転落することになる。

かつての経済大国としての日本の地位は2050年には中国経済の1/7の規模でしかない。彼らの予測はとりあえず、2050年までであるが、一人当たり所得の水準を比較すると、図表3に示されているように潜在的には中国経済はまだまだ成長の潜在性があると言える。

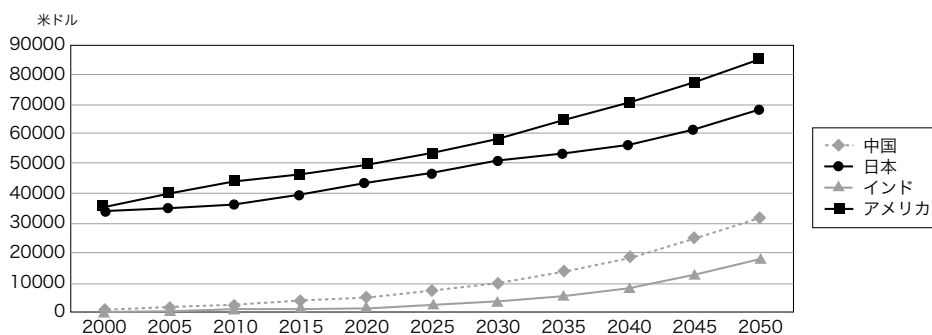
図表2に予測されているように、2050年時点での中国の一人当たりGDPは3万米ドルあまりで、日本の6万6千米ドルあまりの1/2以下

図表1 GDP予測



(資料) Wilson and Purushothaman (2003) ; p.9, Projected US \$ GDPのデータより作成

図表2 一人当たりGDP予測



(資料) Wilson and Purushothaman (2003) ; p.9, Projected US \$ GDPのデータより作成

の水準である。かつて、米国経済が低迷していた1990年代初頭に、バブル経済と円高のせいもあって、日本の一人当たりGDPがアメリカを追い越したことがあった<sup>(8)</sup>。その後、日本経済は「失われた10年」に停滞し、IT景気とそれに続く不動産バブルで成長を遂げたアメリカに追い越されて現在に至っている。アメリカと同じような需要構造を追いかける限り、アメリカ経済に追いつくことはできる。それにバブル景気が重なれば、一時的に追い越すこともできる。しかし、日本経済の新規産業創出能力の欠如により、永遠にアメリカ経済を追い越すことはできない。特異性を嫌う教育制度や社会習慣にも見られるように、日本経済から世界経済を先導するような画期的な産業が生まれる素地はない。現在のところ、中国経済にも同じよう

な傾向が見られる。そうであるとしても、同じアジアの嗜好をもつ民族として、日本の一人当たりGDPに追いつくことは可能であると思われる。図表3では過去の趨勢を単純に延長した結果、図表2の延長線上で日本の一人当たりGDPは2061年頃に中国に追い越される状況が描かれている。ただし、この図表3では中国の一人当たりGDPの成長率が8%、日本のそれが1%であることを想定している。中国の経済文化も日本と同様に特異性を嫌うということであるならば、日本に追いつくことはできても、追い越すことはできないという帰結になる。そうした質的な想定は図表3では考慮されていない。過去の趨勢を単純に延長することの一つの弊害はここに示されている<sup>(9)</sup>。ちなみに両国の一人当たりGDP格差をD、YをGDP、Lを労働

人口、日本を表わす下添字を  $j$ 、中国を表わす下添字を  $c$  とすると、

$$D = Y_j/L_j - Y_c/L_c$$

で示される。これを時間  $t$  で微分し、両国の一人当たり GDP が収斂する条件を求めると、

$$dD/dt = (y_j - l_j) Y_j/L_j - (y_c - l_c) Y_c/L_c < 0$$

となる。ただし、 $l_j$  と  $l_c$  はそれぞれ日本と中国の労働人口の増加率、 $y_j$  と  $y_c$  はそれぞれ両国の GDP 成長率を示している。したがって両国の一人当たり GDP の成長率を、それぞれ、

$$y_j - l_j = 1\%, \quad y_c - l_c = 8\%$$

とすると、両国の一人当たり GDP が収斂する条件は、

$$(Y_j/L_j) / (Y_c/L_c) < 8$$

となる。すなわち、日本の一人当たり GDP が中国の一人当たり GDP の 8 倍以下であれば図表 3 に示されているように両国の一人当たり GDP は収斂することになる。

いずれにしても、21 世紀後半には中国経済の規模は日本経済の 10 倍以上の規模となり、日本経済は中国経済の沿海部の近くに位置する一つの地方経済の様相を呈すことになろう。

### 3. 長期経済予測の手法<sup>(10)</sup>

経済予測は短期は有効需要を用いて<sup>(11)</sup>、長期は生産関数を用いて供給サイドから行われるのが一般的である<sup>(12)</sup>。長期経済予測において用いられる最も単純な生産関数は以下の Cobb-Douglas 型生産関数である<sup>(13)</sup>。

$$Y = AK^\alpha N^{1-\alpha}$$

ここで、 $Y$  は GDP、 $A$  は全要素生産性、 $K$  は資本ストック、 $N$  は効率単位で測った労働投入、すなわち労働者数  $L$  と労働効率指数  $E$  の積である<sup>(14)</sup>。また、 $\alpha$  は資本分配率、 $1-\alpha$  は労働分配率である。この生産関数を対数微分し、成長率の形にすると次のようになる。

$$y = a + \alpha k + (1-\alpha)n$$

ただし、 $y$  は GDP 成長率、 $a$  は全要素生産性上昇率、 $k$  は資本ストック増加率、 $n$  は効率単位で測った労働投入増加率、すなわち労働者数増加率と労働効率指数上昇率の和である。過去のデータに基づいて資本分配率は  $1/3$  に設定されている。

以下では長期経済予測の前提となっている様々な条件について吟味を加えることにする。

#### 3-1. 全要素生産性上昇率の吟味

全要素生産性上昇率は、過去のデータに基づいて推計される場合は、残余の形で求められる<sup>(15)</sup>。すなわち、 $y$ 、 $\alpha$ 、 $k$ 、 $n$  を推計された既知数として、以下のよう求める。

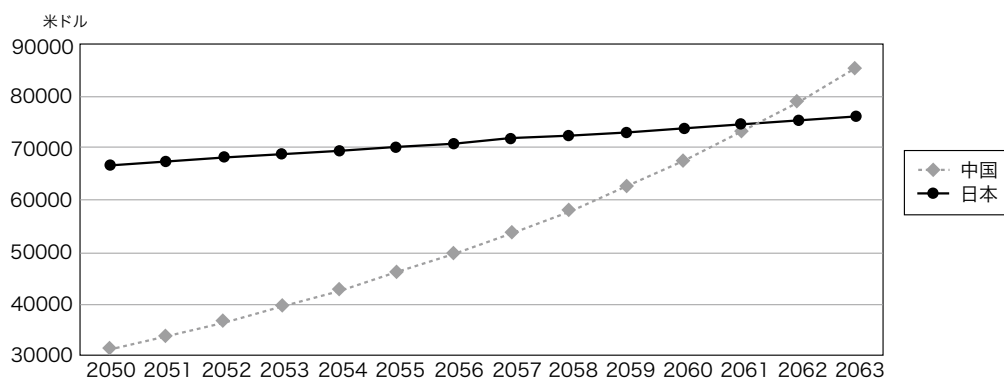
$$a = y - \alpha k - (1-\alpha)n$$

一方、経済成長率を予測する場合は、過去の趨勢を延長するという方法がとられる<sup>(16)</sup>。その結果として、次のような推計式が提示されている<sup>(17)</sup>。

$$a = 1.3\% - 1.5\% \times \beta \ln \{(Y_c/L_c) / (Y_u/L_u)\}$$

ただし、 $Y_u/L_u$  はアメリカの一人当たり GDP である。係数の  $1.5\%$  は中国の一人当たり GDP のアメリカの一人当たり GDP への収束の程度

図表 3 日中の一人当た GDP



を表している<sup>(18)</sup>。また、定数項の1.3%はアメリカの長期的な全要素生産性の成長率である。したがって、中国と米国の所得格差が大であれば中国の全要素生産性上昇率は高く推計される。この推計式が意味しているのは、中国は日本経済ではなくアメリカ経済を目指してキャッチアップするという想定である。民族的にも文化的にも近い関係にある日本は中国の全要素生産性上昇率の推計においては全く斟酌されていないということである。

中国において大躍進や文化大革命などのあやまった経済政策が採用されれば、容易に経済成長率の脚を引っ張り、全要素生産性上昇率や資本ストック増加率や労働投入増加率がマイナスとなる可能性がないわけではない<sup>(19)</sup>。この予測で注意することは、過去の趨勢値が残余によって求められることから、その傾向が将来にわたって蓋然的に発生するという保証が全くないということである。いわば、統計的に推計される全要素生産性の上昇率は、GDPの成長のうち、労働投入と資本投入の増加によって説明できないという程度の意味しか持たない。したがって、誤差を含み、しかも因果関係に基づかない残余を趨勢的に延長して予測値とすることには大きな問題がある。すなわち、過去のデータから、未知数として求められた全要素生産性上昇率を、経済予測においては予測値として先に求め、GDP成長率は未知数として、資本と労働の増加率の予測値を加味し、それらの合計として求めるという論理のすり替えが経済予測において行われる。こうした手法は中国経済に限ったことではないが、政治リスクの負の要因がここに反映される可能性が中国経済においては、他の先進国と比べると大きいと言わざるを得ない。

### 3-2. 資本ストック増加率の吟味

資本ストック増加は、国内貯蓄と外資導入に依存する。すなわち、

$$\begin{aligned} & \text{民間(貯蓄-投資)} + \text{政府(貯蓄-投資)} \\ & = \text{経常収支}^{(20)} \end{aligned}$$

経常収支 + 資本収支 = 外貨準備増<sup>(21)</sup>  
という関係から、

資本ストック増加

$$= \text{民間投資} + \text{政府投資} = \text{民間貯蓄} + \text{政府貯蓄} - \text{経常収支}$$

$$= \text{国内貯蓄} + \text{資本収支} - \text{外貨準備増}$$

という関係が導かれる<sup>(22)</sup>。すなわち、中国の資本ストックの増加は、民間と政府の貯蓄に外資導入の結果、黒字となっている資本収支の合計から、人民元安維持のために、人民元売り外貨買いの結果として増加している外貨準備増を控除した金額に等しい。20世紀末以降の中国の国際収支における双子の黒字、すなわち経常収支黒字と資本収支黒字は人民元売り外貨買いという中国の通貨当局の市場介入によるものである<sup>(23)</sup>。この政策が今後どのように変化するかによって、資本ストックの増加の予測は異なる。現在の日本の通貨当局のように為替市場への介入をしないというスタンスをとれば、外貨準備残高不変のままで、

$$\text{経常収支} + \text{資本収支} = 0$$

となるので、経常収支が黒字であれば、それと同額が資本収支の赤字となり、資本ストックの増加を削減する方向に作用することは明らかである。いずれにしても、長期的には人民元高傾向は不可避的である。資本ストックの蓄積が進めば、その分母が大きくなるため、資本ストック増加率を一定水準に維持するためには、資本ストック増加幅は毎年拡大しなければならない。これを実現可能とするさらなる国内貯蓄の増加と資本収支黒字幅の拡大が困難でないという保証はどこにもない。にもかかわらず、資本ストックの増加は次のように推計されている。

資本ストックの増加

$$= \text{投資率} \times \text{GDP} - \text{減価償却}$$

ただし、投資率はGDPに占める国内総固定資本形成の割合であり、Goldman Sachsの推計では2010年までは36%もの高率で、それ以降は2050年までに30%に逡減すると予想し、Pricewaterhouse Coopersの推計では2010年まで45%の驚異的な高率で、2025年以降でも25%の高率を予想している<sup>(24)</sup>。

#### (1) 経常収支動向の吟味

前世紀末から今世紀初頭にかけての経常収支の大幅黒字は人民元安によるとことが大であ

る。同時に中国政府による輸出指向的な直接投資の選択的導入が人民元安の下で、輸出を急増させた<sup>(25)</sup>。こうした技術を体化した直接投資の導入が、全要素生産性の上昇をもたらしたであろうことは否定しがたい。中国の通貨当局が外国為替市場への介入をやめることによってもたらされる人民元高容認は、経常収支と資本収支の悪化を同時にもたらす。したがって、一方では外需低迷による短期的な経済成長の停滞と、外資導入の停滞による資本ストックの増加幅の縮小により、長期的な経済成長を阻害する可能性がある<sup>(26)</sup>。さらには、人民元高による輸出不振は大量の失業者を沿海部に発生させ、その規模が数千万人を超えるようであれば、治安悪化と失業保険給付による財政収支悪化から、政治リスクを高め、民族紛争と相俟って中国经济が質的に変容する可能性もある。

### (2) 資本収支動向の吟味

資本収支は中国政府の資本導入政策により、短期資本の流入が制限され、輸出志向の直接投資などの長期資本が中心となって、巨額の黒字を計上しているが、人民元が高くなる傾向を示せば外国資本にとって輸出が困難となり、収益性が低下するため、追加的な直接投資が行われなくなる可能性がある。政治リスクが表面化すれば、それだけでも外国資本の流入は抑制され、流出は加速する。すなわち、中国经济の高度成長を裏打ちしてきた外資の流入が、今後とも同じような傾向で継続するという保証はどこにもない。

### (3) 国内貯蓄動向の吟味

国内貯蓄率の高さは、教育と老後を目的とするものによって7割近くが説明される<sup>(27)</sup>。教育目的による貯蓄が高いのは、多くの地方政府においては財源が不足しており、政府資金の補助も十分でないためである。老後目的も同様に、インフレと生活コストの上昇により年金制度が必ずしも十分に機能しないと人民が思うためである。中国政府が教育制度と年金制度に資金を潤沢に投入するように政策転換を行えば、民間貯蓄は減少し、政府支出も政府投資から政府消費へ、配分の変換が行われて政府貯蓄も減少し、それらの合計としての国内貯蓄が減少する

ことから、資本形成が停滞し、予測値で前提としている資本ストックの増加率が実現しない可能性もある。同様の効果は、次節で考察する一人っ子政策の見直しによってももたらされる。一人っ子政策は人口増加率の抑制には一定の効果をもたらしたものの、人口ピラミッドの歪みをもたらし、21世紀半ばに向かって、急速な人口の高齢化をもたらしている。生産人口の割合が低下することは、労働者の年金負担を高めることを意味する。一方で、生産人口の増加を目的とする一人っ子政策の緩和は政府の教育費の負担を高め、政府貯蓄を抑制する。

## 3-3. 効率単位で測った労働投入量増加率の吟味

効率単位で測った労働投入量の増加は、①労働力人口の増加、②労働力率の増加、③教育費の増加などに依存する。労働投入量のベースとなる人口は15歳から60歳までの労働力人口となっている<sup>(28)</sup>。労働力人口をもとにして、過去のデータから労働力率を求めて将来の労働人口を推計する。

$$\text{労働力率} = \text{就業人口} / \text{労働力人口}$$

労働力率を左右する要因は、若年においては高等教育への進学率であり<sup>(29)</sup>、老年においては早期退職奨励制度や年金制度の動向であり、女性の場合は専業主婦の増減である。これらはいずれも自発的失業増加の要因となる<sup>(30)</sup>。一般的にこれらの要因は一人当たり所得水準の増加関数であり、高等教育は上級財であり、定年退職者と専業主婦の増加は余暇が上級財であることによって説明される<sup>(31)</sup>。

若年の高等教育への進学は、労働力率を低めるが、他方で労働効率指数を高めることに貢献する<sup>(32)</sup>。高等教育への進学のネットの効果は両者の大小関係に依存する。短期的には教育産業の隆盛は内需拡大に寄与する。しかし、OJTとは異なり、高等教育がどの程度労働効率指数を高めるかは、中国における高等教育の質の問題でもある。

ここで、 $L(Y)$ 、 $E(Y)$ 、という関数関係を想定し、他の要因を捨象すると、

$$N = L(Y)E(Y)$$

という関係から、これを時間で微分し、 $L'$ と $E'$ をそれぞれの関数の微分係数とすると、

$$dN/dt = EL'dY/dt + LE'dY/dt = (EL' + LE')dY/dt = EL(L'/L + E'/E)dY/dt$$

となるので、効率単位で測った労働投入量の増加 $dN/dt$ は所得が増加したときの自発的失業の増大による就業人口の減少率( $L'/L < 0$ )が、教育費の増加による労働効率の上昇率( $E'/E > 0$ )よりも小さければ実現することになる。

### (1) 労働力人口増加の吟味

現在の中国の人口ピラミッドは30代前半から20代後半の人口が40代前半から30代後半の人口よりも少なくなっている<sup>(33)</sup>。これは1979年以降の一人っ子政策の影響で、その影響は20歳以下の人口にも及んでいる<sup>(34)</sup>。人口ピラミッドの推移の予測にはそれほどの困難はないが、15歳から60歳までの人口のどの程度が労働力となるかという比率については質的な変化が十分に予想される。現在の人口ピラミッドを構成している人口については、きわめて正確に将来の労働力人口増加にどのように寄与するかを予測することができる。しかし、これから人口ピラミッドの底辺を支えていく人口については、中国の人口政策・家族政策が極めて大きな影響を与える。一人っ子政策がどのように修正継続されて行くのか、あるいは人口高齢化を防ぐために逆に出生をどの程度奨励するのか、こうした政策次第で労働力人口の増加は左右される。中国の人口の老齢化は先進国ほど高くない所得水準で到来するので、先進国の経験は生かされないという特徴がある。

### (2) 労働力率の吟味

労働力人口の増加がそのまま労働投入の増加として経済成長に貢献するわけではない。中国の場合、建国以来、女性は生涯労働者として就業人口を構成するのが一般的であった。また、若年労働者も義務教育を終えると、労働者として就業人口の増加となるのが圧倒的多数であった。ところで、15歳以上60歳以下でありながら、就業していない労働人口を自発的失業者と呼ぶ。これらの労働者は自ら就業しない状況を選択しているため、求職活動もしないので、社会問題とはならない。経済成長の結果として、

こうした自発的失業者は一般的に増加する。

#### ① 専業主婦増加の吟味

労働生産性が低く、所得水準の低い社会においては専業主婦という職業は存在し得ない。家計単位での労働供給の最適化を図る場合、家計所得水準の上昇は主婦労働の減少をもたらす。したがって、主婦労働に関しては経済成長の足を引っ張る可能性がある。これは中国の労働文化ともつながりを持つ。専業主婦が家計単位での余暇を消費する、すなわち、家計単位での労働供給を減少させることを意味するため、日本においてそうであるように、専業主婦がある意味での街示的消費(ヴェブレン効果)となり、専業主婦であること、そのものが、家計の効用を高めることになる可能性もある<sup>(35)</sup>。そうであるとすれば、主婦の労働供給は更に減少することになる。

#### ② 進学人口増加の吟味

高等教育への進学率は、都市部を除けば、先進国と比較するときわめて低い。そもそも、自宅からの通学圏内の義務教育すら十分ではない地方も存在し、そうした地方には高等教育機関が極めて少ない。地方の低所得者にとっては、義務教育すら負担となっている<sup>(36)</sup>。経済成長による所得水準の向上は、高等教育への進学率を確実に高め、かつての日本がそうであったように、いずれ中卒の低賃金労働者は枯渇する。教育産業の興隆は一方でGDPを需要面で押し上げるが、若年労働力の減少という側面では潜在成長力を低下させる。

#### (3) 労働効率上昇の吟味

教育産業の発展は、労働効率を高める。成長予測では、教育費の増加が、労働効率を高めるという想定をベースにしている。効率単位で測った労働投入量の増加は、中西部に存在する膨大な偽装失業の存在とそれらの低教育水準からの脱却、さらには戸籍制度の完全撤廃に依存する<sup>(37)</sup>。従来、中国の労働市場には戸籍制度による規制があり、農村戸籍を持つ農業における偽装失業者は、賃金の上昇する都市労働者として、都市に移住することは容易にはできなかった<sup>(38)</sup>。農民工として、都市で働く農村戸籍を持つ労働者は、都市における行政サービスを享受

することができず、都市において労働市場の二重構造が形成されていた<sup>(39)</sup>。それはちょうど、EUにおいて外国人労働者が低賃金労働層を形成しているのと同様に、同じ中国人民でありながら、農民工は教育水準の低いこともあって、低賃金労働に甘んじていた。こうした低賃金労働の存在が、旺盛な外需の成長にもかかわらず、中国産品の低コスト生産を可能にした一因ともなっていた。

#### 4. 中国における所得格差と労働移動<sup>(40)</sup>

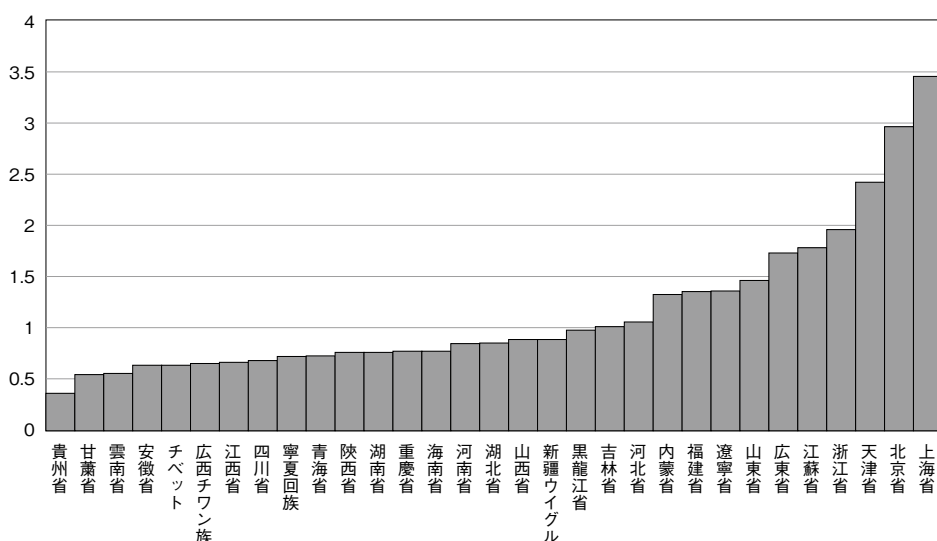
近年、地域間の所得格差の拡大を背景にして<sup>(41)</sup>、こうした差別的な戸籍制度が撤廃される方向にある<sup>(42)</sup>。2007年の中国の省別一人当たりGDPは最低の貴州省が1万元以下であるのに対して、最高の上海市はその8倍の6万元を超えている。所得格差の程度は、貴州省は中国の平均水準の40%程度なのに、上海市は350%近い水準となっており、図表4の省単位で見た一人当たり相対GDPの標準偏差は0.71となっている。

中国の標準偏差0.71を図表5と図表6で日米と比較してみると、日本の都道府県別相対所得の標準偏差が0.10で、アメリカの州別相対所得

の標準偏差が0.15であるから、中国の地域的な所得格差がいかに大きいかが分かる。実際、日本の場合、最低の沖縄の一人当たり県民所得が日本の平均の70%を超えるのに対して、最高の東京の一人当たり都民所得は平均の1.2倍を超える程度である。広大な中国の国土と対比する場合、ほぼ単一民族に近く、国土も狭小な日本は中国の沿海部と比較するのが妥当であるのかもしれない。

そこで図表6で国土の広さでは中国と比肩しうるアメリカの一人当たり州別GDPを見ると、最低のミズーリ州（MS）が全米平均の7割を超えているのに対し、最高のコネチカット州（CT）でも、平均の1.4倍を超えるに過ぎない。したがって、州別相対所得の標準偏差も日本のそれをやや上回る0.15に過ぎない。以上のことは、中国は日米と比較すると所得格差が極めて大きく、その理由の重要な要因として戸籍制度が挙げられることを意味する。労働の移動が自由になれば、そのことだけで、限界生産力ゼロの偽装失業の限界生産力がプラスに転じることから、経済成長に寄与することは間違いない。かりに、限界生産力がゼロでないとしても、労働移動は低限界生産力の地域から、高限界生産

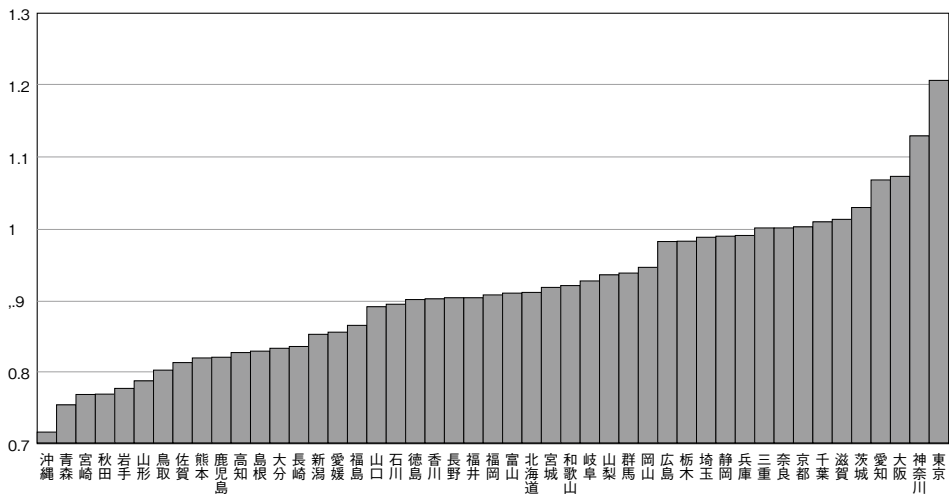
図表4 省別相対GDP（2007年）



（資料）日中経済協会（2008）：p.92「省・直轄市・自治区経済データ（2007）」より作成

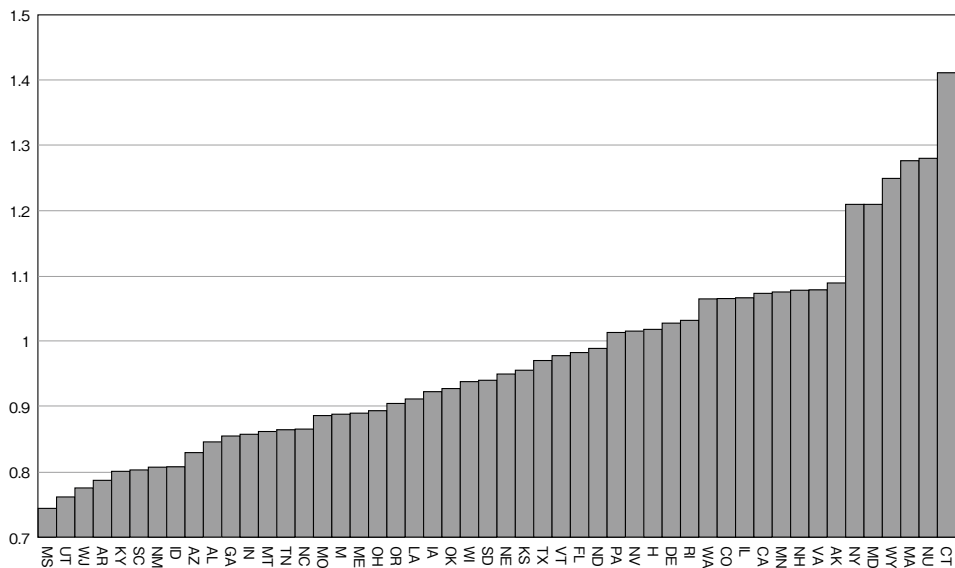


図表5 県別相対所得（2008年）



（資料）総務省統計局統計調査部国勢統計課「国勢調査報告」「人口推計年報」より作成

図表6 州別相対所得（2008年）



（資料）U.S. Department of Commerce Bureau of Economic Analysis, Table 1 より作成

力の地域への移動を意味するので、その限界生産力の差額だけGDPを押し上げることになる<sup>(43)</sup>。しかし、この効果は所得水準が全国的に平準化した時点で、経済成長の要因ではなくなる<sup>(44)</sup>。

いずれにしても、戸籍制度の改正は中国経済の質的な変化であるため、過去の趨勢を単純に

延長できないという問題がある<sup>(45)</sup>。戸籍制度の改正は現状を追認するだけであって、更なる労働移動の促進をもたらさないという可能性もある。すなわち、従来黙認されてきた農民工のような存在が、戸籍制度の改正により行政の厳格な対応を引き出し、逆に、農村部からの低賃金労働が阻止される可能性がないとは言えない。

農村部からの都市部への労働の合法的な異動は、都市の行政府における社会的関連支出を拡大させるため、都市住民の反対圧力が顕在化する引き金になりうる。

## 5. 人民元相場の吟味

人民元で予想したGDPを予測された為替レートを用いて米ドルに換算して、国際比較が行われる。そこで用いられている推計式は以下の通りである。

人民元レート変化率＝

中国の労働生産性上昇率－2%

ここで、定数の2%はアメリカの長期的な労働生産性上昇率を示している。したがって、中国の労働生産性上昇率が2%であれば、人民元レートは不変になると予想される。予測では、中国の労働生産性上昇率は約4.5%となっているため、人民元レートは年率約2.5%で上昇し、これからの50年間で現在のレートの3倍程度になると予想されている。しかし、中国の通貨当局がこの推計式にのっとって人民元の切り上げを行っていくかどうかは疑問である。なぜなら、中国の通貨当局は通貨価値を政策的に管理しているからである。中国には中西部の農業を中心として膨大な偽装失業が存在しており、これらの労働人口が非農業部門に吸収されるまでは、人民元安誘導が必要であると考えられるからである。そうでない限り、中国の三農問題は解決されない。こうした人口が非農業部門に吸収された後も、急激な人民元高は外需を抑制し、大量の失業者を生み出すので、推計式通りに年率2.5%程度で人民元高が通貨当局によって誘導されるのかどうか、甚だ疑問である。

## 6. おわりに

本稿では、中国の長期経済予測において留意しなければならない質的な論点を吟味した。数値そのものはさまざまなメディアで取り上げられているが、その数値の前提となっている諸条件はあまり論じられていない。結論の数値だけが一人歩きし、その数値の前提となっている事柄を捨象するとどのような事態が起こりうるのかについては、世界経済はサブプライム・ローン

問題に端を発した世界大不況で経験済みである。予測数値の利便性を否定するものではないが、その数値を利用する場合には、常に諸前提に留意しなければならないということを本稿では強調したい。その上で、過去の趨勢を単純に延長して予測する場合には、経済の長期的な質的な変化が加味されないことに注意しなければならない。制度改正などによって経済の質が変われば、旧制度の継続を想定して予測された数値が有効性を失うのは当然のことである。こうしたことは、中国に限られたことではないが、矛盾に満ちた「社会主義的市場経済」を標榜する中国経済は、人類の経済史上、はじめての試みを実験しているため、先進国的な市場経済を想定した長期経済予測の手法は慎重に行われなくてはならない。紙数の制約で、論じたことよりも論じられていないことの方がはるかに多いが、残された論点の吟味については今後の課題としたい。

## 【注】

- (1) 特に中国のメガロポリスに焦点を当てた議論については周（2007）、中国経済全般な簡単な紹介についてはジェトロ（2008）、日中経済協会（2008）、白（2007）、村瀬（2002）等を参照。
- (2) 例えば決算短信における業績予想は期待値であるが、想定される業績ごとに確率を付して公表している企業は皆無である。財務諸表と将来予測については寺崎（2007b, 2009）を参照。
- (3) リスク資産の債権化によって始まったサブプライム・ローン問題も、複雑な前提の下に証券化された債券の利回りは単一の数値であるが、その前提となったリスク資産の金融工学的組合せは金融取引の背後に隠れ、高利回りという数値だけが一人歩きしたことによって取り返しのつかない大不況を招来した。前提が複雑であるにもかかわらず、表面化した単純な数値のみが一人歩きするという構造は、中国経済の高成長率の予測とその前提という構造にも適用される。
- (4) Poddar and Yi（2007）では個別産業の予測についても触れられているが、本稿ではGDPのみについて言及される。また中国の産業別の詳細については丸川（2007）を参照。
- (5) アジアにおける日中印三国の相関関係につ

- いては、Emmott (2008) を参照されたい。
- (6) 為替相場の諸問題については、寺崎 (2000) を参照されたい。
- (7) Hawksworth (2006) と Hawksworth and Cookson (2008) の分析で対象となっているのは先進国では G7 (G6 + Canada)、途上国では E7 (BRICs + Indonesia, Mexico and Turkey) である。
- (8) いまでは空疎な響きしかもたないが、その先駆となった文献として Vogel (1979) がある。
- (9) 実際、Wilson and Purushothaman (2003) : p.6 で指摘されているように、全ての先進国において、歴史的に経済成長とともに経済成長率は低下しているので、中国についても、過去の成長率が高かったからと言っていつまでも高いという保証はどこにもない。
- (10) 経済成長と生産関数の理論的な関係については Solow (1963) を参照。
- (11) 有効需要という概念については寺崎 (1994, 2003, 2006, 2008)、生産関数という概念については寺崎 (1995, 2007a) をそれぞれ参照。小島 (2007) は固定資本形成の成長への寄与が中国においては特徴的であることを指摘している。
- (12) ただし、重要サイドから経済成長を分析する試みがないわけではない。たとえば、中国の経済成長における消費の役割について、鄭 (2007) を参照。また、内需が不足していると言うジャーナリスティックな批判については石 (2009) を参照。
- (13) かつて Meadows (1972) がローマクラブで指摘したようなエネルギー資源の制約は捨象されている。中国におけるエネルギー制約の問題については巖 (2006) を参照。
- (14) 労働効率指数は基準年度を 100 とし、教育水準の向上の程度を反映したものである。詳細については、Poddar and Yi (2007) を参照。
- (15) 中国における全要素生産性の推計については Wu (2005) を参照。
- (16) この過去の趨勢 (例えば不動産価格の上昇) を延長して将来を予測するという経済予測の宿病が近年のアメリカ発の世界金融大恐慌の要因となったことは記憶に新しい。
- (17) Wilson and Purushothaman (2003) : p.18 を参照。
- (18) こうした議論については、Barro and Sala-i-Martin (1992) を参照されたい。
- (19) 胡 (2007) は中国経済が順調に発展してゆく前提条件として次の 6 項目を挙げている。① 中国共産党第十一期中央委員会第三回全体会議で決めた改革開放の路線が堅持されること、② 大躍進のような急進主義的な政策が採られないこと、③ 文化大革命のような政治運動が繰り返されないこと、④ 人口増加を有効にコントロールできること、⑤ 全国的な自然災害が発生しないこと、⑥ 大規模な戦争に巻き込まれないこと。
- (20) 資金循環の視点からはこの式は、国内資金余剰 = 海外資金不足、とも表示される。中国の資金循環構造については高安 (2005)、張 (1991, 1996, 1997, 1998, 2000a, 2000b, 2006) を参照。また財政収支均衡の下では、政府貯蓄 = 政府投資、となり、民間貯蓄投資差額 = 経常収支、となる。
- (21) 日本の国際収支表においては、経常収支 + 資本収支 + 外貨準備増減 + 誤差脱漏 = 0、となっている。従って外貨準備増は負で、外貨準備減は正で計上されることに留意。
- (22) 国際収支上のこれらの関係については、寺崎 (1996) および廣田・寺崎 (2003) などを参照。中国の外貨準備高は現在世界最大であるが、追い越された日本はこの間、円安誘導を目指した円売りドル買い介入をずっと停止しているという背景がある。
- (23) 中国の双子の黒字という概念については、余 (2006) を参照。また、この現象は国際収支の発展段階理論には存在しない異様な現象である。この理論については、寺崎 (2003, 2008) を参照。
- (24) 瀬口 (2009) の指摘では、輸出関連の設備投資から内陸部門の内需の設備投資への転換が見られる。その背景には、元高、労働コスト高、輸出優遇税制の撤廃の 3 つの要因がある。
- (25) 直接投資の導入と貿易の関係については、寺崎 (1976, 1977)、Terasaki (1983, 1984, 1993, 1999) などを、また日本の対中直接投資の実証分析については宮川 (2003) を参照。
- (26) 国有企業の不良資産に厳密な減損会計を適用すれば資本ストックの伸びは更に抑制される。
- (27) 貯蓄率の高さの議論については、大橋 (2008) を参照。
- (28) 中国における労働市場の諸問題については、羅 (2006) および李 (2006) などを参照。
- (29) 中国における高等教育の諸問題については牧野 (2006)、鮑 (2006)、王 (2008)、藤村 (2008)、諏訪・王・斉藤 (2008) を、義務教育の諸問題については自治体国際化協会 (2008)、

- 農民工の子どもの教育機会についての制度と実態については植村（2009）を参照。
- (30) 自発的失業という概念については、寺崎・藤田（2001）を参照。
- (31) 上級財という概念と主婦や高齢者の労働供給曲線の後屈については、寺崎（1992a, 1994, 2007a）およびTerasaki（1979）などを参照。
- (32) 教育と経済成長の諸問題については、南・牧野・羅（2008）を参照されたい。
- (33) 人口ピラミッドの推移については矢吹（2008）図表1-1を参照。
- (34) 一人っ子政策の影響については、馬（2009）を参照。
- (35) 街示的消費という概念については、Veblen（1899）を参照。
- (36) 『義務教育法』は2006年に改正され、政府の責任で義務を行うことが謳われた。特に、農村部を対象に学費全額免除と教科書の無償化などが導入されている。したがって、2006年までは、以上のことが政府によって実施されていなかったことを意味する。その他の経済政策については田中（2007）を参照されたい。
- (37) 偽装失業とは限界生産力がゼロの労働を言う。したがって、この労働が離職しても生産水準に変化はない。代表的な偽装失業は農業生産に見られる。多くの発展途上国の農村においてその労働が都市に流出したとしても農業生産は減少しないという現象が見られる。偽装失業の詳細については、稲田・宇沢（1972）を参照。
- (38) 中国の戸籍制度の成立については、張（1997）および八杉（2001）などを参照。
- (39) 農民工とは、都市戸籍を持たない農村からの出稼ぎ労働者を言う。周（2007）：p.211によれば、2004年初頭から「民工荒」と呼ばれる農民工不足が中国全土に広がりつつあると言う。
- (40) 20世紀後半の中国の地域格差の決定要因の分析については中兼（1996）を、地域格差と需要との関係については陳（1996, 1998, 2000）を、また地域格差の是正については関（2006）を、その背景にある産業構造格差については金（2008）を、産業構造面・人口面・教育面からの分析については林（2005）それぞれ参照。
- (41) 鄧小平の改革開放以来、地域間の所得格差が拡大している。例えば、胡（2006）を参照。
- (42) 戸籍制度の改革については多田（2006）、その実態については巖（2005）および堀井（2006）参照。
- (43) 生産要素が生産性の低い部門から生産性の高い部門へ移動することによって、一国経済の生産規模を拡大させることについては、寺崎（1992b, 1996）を参照。
- (44) 経済成長における所得格差の平準化問題についてはBarro and Sala-i-Martin（1995）、中国についての分析については坂本（2001）及び加藤（1995, 1999）を参照。逆に日本の経済構造改革による地域格差の拡大についてはマクロ経済研究センター（2006）、アメリカの地域間所得格差については永田（2007）、日中の地域所得格差とその背景については東郷（2000）を参照。
- (45) 関（2006）は戦後日本における都市への農村からの労働移動と地方交付税が地域間所得格差の解消に寄与したと論じている。しかしこれが中国においても実現するかどうかは疑問である。

#### 【引用文献】

- Barro, R.J., and X. Sala-i-Martin, *Convergence*, *Journal of Political Economy* 100 (2), 223-251 (1992)
- Barro, R.J., and X. Sala-i-Martin, *Economic Growth*, McGraw-Hill (1995)
- 陳光輝「改革開放後中国の地域格差」『国際協力論集』4 (1), 156-170 (1996)
- 陳光輝「改革開放後中国の地域間の格差と需要波及力」『国民経済雑誌』178 (4), 61-72 (1998)
- 陳光輝「改革開放後中国の省間所得格差と収束仮説」『国民経済雑誌』181 (6), 89-100 (2000)
- 張玉林「国家と農民の関係からみた現代中国の戸籍制度：1950年代を中心に」『中国経済月報』51 (8), 13-24 (1997)
- 張南「中国における資金循環分析手法の展望」『立命館経済学』40 (3), 97-121 (1991)
- 張南「中国経済の資金循環：1988-1994の高度成長期におけるマクロ統計分析」『立命館経済学』44 (6), 170-183 (1996)
- 張南「改訂SNAと中国の資金循環統計」『季刊国民経済計算』110, 10-22 (1997)
- 張南「90年代における中国経済の資金循環」『日中経協ジャーナル』55, 8-21 (1998)
- 張南「中国の対外資金循環と資本流出」『立命館経済学』49 (4), 95-110 (2000a)
- 張南「アジア金融危機と中国の国際資金循環分析」『経済科学研究』3 (2), 139-151 (2000b)
- 張南「国際資金循環分析の理論モデルと応用：中国

- の対外資金循環を中心とする計量分析の試み」『経済科学研究』10 (1), 33-51 (2006)
- Emmott, B., *Rivals: How the Power Struggle Between China, India and Japan will Shape Our Next Decade*, AWG Literary Agency Ltd. (2008): 伏見威蕃 (訳) 『アジア三国志：中国・インド・日本の大戦略』日本経済新聞出版社 (2008)
- 藤村幸義「教育産業化：適切か行き過ぎか」関・朱 (2008), 134-159.
- 深尾光洋 (編) 『中国経済のマクロ分析：高度成長は持続可能か』日本経済新聞社 (2006)
- 巖善平「流動する社会，分断する都市労働市場：人口移動にみる転換期中国の二重構造」『桃山学院大学総合研究所紀要』31 (2), 1-26 (2005)
- 巖善平「持続的成長は可能か？：エネルギー・環境・食料の制約」南・牧野 (2006), 211-226.
- 白春騷『中国経済入門』三恵社 (2007)
- 波多野淳彦『中国の基礎知識』ジェトロ (日本貿易振興機構) (2006)
- Hawthornthwaite, J., *The World in 2050: How big will the major emerging market economies get and how can the OECD compete?* Pricewaterhouse Coopers (2006).
- Hawthornthwaite, J., and G. Cookson, *The World in 2050: Beyond the BRICs: a broader look at emerging market growth prospects*, Pricewaterhouse Coopers (2008)
- 廣田政一・寺崎克志『国際経済開発論』学文社 (2003).
- 堀井敬太「中国の戸籍制度と労働力管理政策について：沿海部進出企業における労働移動の実態」『同志社政策科学研究』8 (1), 11-30 (2006)
- 鮑威『中国の民営高等教育機関：社会ニーズとの対応』東信堂 (2006)
- 稲田献一・宇沢弘文『経済発展と変動』岩波書店 (1972)
- 伊藤正一「中国経済が直面する課題と展望」『経済学論究』58 (3), 515-536 (2004)
- ジェトロ (日本貿易振興機構) 『中国データ・ファイル2008版：海外調査シリーズNo.377』ジェトロ (日本貿易振興機構) (2008)
- 自治体国際化協会 (北京事務所) 『中国の義務教育』財団法人自治体国際化協会 (2008)
- 関志雄「地域格差は正へ，国内版FTA・雁行形態・ODA推進を」日本経済研究センター・清華大学国情研究センター (2006), 54-80 (2006)
- 関志雄・朱建栄・日本経済研究センター・清華大学国情研究センター (編) 『中国の経済大論争』勁草書房 (2008)
- 胡鞍鋼「成長方式の転換目指す、第十一次五ヵ年規画」日本経済研究センター・清華大学国情研究センター (2006), 22-51
- 胡鞍鋼『中国崛起之路』北京大学出版 (2007): 王京濱 (訳) 『国情報告：経済大国中国の課題』岩波書店 (2007)
- 小島麗逸・堀井伸浩『巨大化する中国経済と世界』アジア経済研究所 (2007)
- 金湛『中国の経済発展と格差：産業構造および地域特性に基づく研究』晃洋書房 (2008)
- 小島朋之・叶芳和・渡辺利夫『中国はどこへ行く：超大国論の虚と実』渡辺 (2000), 95-142 (2000)
- 小島麗逸「固定資本投資の牽引」小島・堀井 (2007), 4-22
- 小島麗逸・堀井伸浩『巨大化する中国経済と世界』アジア経済研究所 (2007)
- 馬成三『図でわかる中国経済』蒼蒼社 (2009)
- マクロ経済研究センター「「地域格差」は拡大しているか：統計的実態と格差意識の乖離が示唆するもの」『JRI news release』No.2006-06 (2006)
- Maddison, A., *The World Economy*, OECD (2006)
- 牧野篤『中国変動社会の教育：流動化する個人と市場主義への対応』勁草書房 (2006)
- 丸川知雄 (編) 『中国産業ハンドブック：2007-2008年版』蒼蒼社 (2007)
- Meadows, D.H., et al., *The Limits to Growth: A Report for the Club of Rome's Project on the Predicament of Mankind*, Earth Island (1972): 大来佐武郎 (監訳) 『成長の限界：ローマ・クラブ「人類の危機」レポート』ダイヤモンド社 (1972)
- Meredith, R., *The Elephant and the Dragon: The Rise of India and China and What it Means for All of Us*, W.W. Norton (2007): 大田直子 (訳)・丸川知雄・大場裕之 (監修) 『インドと中国：世界経済を激変させる超大国』ウェッジ (2007)
- 南亮進・牧野文夫 (編) 『中国経済入門：[第2版] 世界の工場から世界の市場へ』日本評論社 (2006)
- 南亮進・牧野文夫・羅敏鎮『中国の教育と経済発展』東洋経済新報社 (2008)
- 宮川幸三「日本・中国の産業構造および貿易構造の現状」『経済学季報』53 (1/2), 233-70 (2003)
- 村瀬伸二『「21世紀中国経済」の3面相』三恵社

- (2002)
- 永田雅啓「アメリカ経済の地域構造：近年の動向と要因」『国際貿易と投資』67, 10-22 (2007)
- 夏目晃裕『インド・中国の産業・金融比較チャート集』<http://www.boj.or.jp> (2007)
- 日中経済協会『中国経済データハンドブック2008年版』日中経済協会 (2008)
- 日本経済研究センター・清華大学国情研究センター(編)『中国の経済構造改革：持続的な成長を目指して』日本経済新聞社 (2006)
- 21世紀中国総研(編)『中国情報ハンドブック：2008年版』蒼蒼社 (2008)
- 21世紀中国総研(編)『中国情報源：2008-2009年版』蒼蒼社 (2008)
- 王東明「中国の資金循環表について」『証研レポート』1575, 45-63 (1999)
- 王傑『中国高等教育の拡大と教育機会の変容』東信堂 (2008)
- 大橋英夫「中国経済の高度成長はいつまで続く？」21世紀中国総研 (2008), 58-67
- 羅歆鎮「失業率は本当に低いのか？：人口変動と労働市場の形成」南・牧野 (2006), 93-112
- 李天国「中国における就業と労働市場」深尾 (2006), 187-223
- 林燕平『中国の地域間所得格差：産業構造・人口・教育からの分析』日本経済評論社 (2005)
- 坂本博「中国における地域経済格差とその収束性」『大阪大学経済学』51 (1), 89-110 (2001)
- 坂本博「中国の省間所得格差と分配変動」『地域研究』38 (4), 1027-1029 (2008)
- 瀬口清之「中国経済の課題と展望：日本経済との関わりを中心に」『講演要旨：社団法人日本証券アナリスト協会』10, 31-42 (2009)
- 石平『中国経済崩壊の現場』海竜社 (2009)
- 周牧之『中国経済論：高度成長のメカニズムと課題』日本経済評論社 (2007)
- Solow, R.M., Capital Theory and the Rate of Return, North-Holland (1963): 福岡正夫・川又邦雄(訳)『資本理論と経済成長』竹内書店 (1965)
- 諏訪哲郎・王智新・斎藤利彦(編著)『沸騰する中国の教育改革』東方書店 (2008)
- 多田州一「中国における農村労働力移動に関する研究(第3報)：戸籍制度改革の現状と課題」『北海学園大学経済論集』54 (3), 29-47 (2006)
- 高安健一『中国の金融改革と国内資金循環』『環太平洋ビジネス情報』5 (18), 30-55 (2005)
- 田中修『検証 現代中国の経済政策決定』日本経済新聞出版社 (2007)
- 鄭孝鋒「中国の経済成長と民間消費の役割」『大阪産業大学経済論集』8 (2), 163-185 (2007)
- 寺崎克志「直接投資を含む貿易の純粋理論」『三田学会雑誌』69 (1), 28-43 (1976)
- 寺崎克志「直接投資と貿易：代替と補完」『世界経済評論』21 (3), 57-63 (1977)
- Terasaki, K., The condition of bend back on offer curve with short-term dynamic models『明治学院大学経済論集』53, 91-104 (1979)
- Terasaki, K., Trade and direct foreign investment『国際商科大学論叢』28, 177-189 (1983)
- Terasaki, K., Substitution and complementarity between direct foreign investment and trade『国際商科大学論叢』29, 41-50 (1984)
- 寺崎克志『アナリストのための経済』同文館 (1992a)
- 寺崎克志「外国人労働者問題の経済分析」『AIC News』27, 1-2 (1992b)
- Terasaki, K., The Effects of direct foreign investment『国際政経論集』1, 27-56 (1993)
- 寺崎克志『解説マクロ経済学』同文館 (1994)
- 寺崎克志『解説ミクロ経済学』同文館 (1995)
- 寺崎克志『国際経済論』杉山書店 (1996)
- Terasaki, K., *The Theory of International Trade, Investment, and Public Goods*, Sugiyama Shoten (1999)
- 寺崎克志「為替相場決定理論の素描」『目白大学人文学部紀要：地域文化篇』6, 1-16 (2000)
- 寺崎克志『証券アナリストのための金融経済』三恵社 (2003)
- 寺崎克志『公認会計士のためのマクロ経済学』三恵社 (2006)
- 寺崎克志『公認会計士のためのミクロ経済学』三恵社 (2007)
- 寺崎克志『【増補改訂】証券アナリストのための金融経済』三恵社 (2008)
- 寺崎克志・藤田政美「「非自発的失業」の言語文化」『目白大学人文学部紀要：地域文化篇』7, 1-12 (2001):『日本語学論説資料』38 (3), 413-418 (2003)
- 東郷賢「経済成長と空間的構造変化」『経済分析』160, 93-122 (2000)
- 植村広美『中国における「農民工子女」の教育機会に関する制度と実態』風間書房 (2009)
- Veblen, T., *The Theory of Leisure Class: An Economic Study in the Evolution of Institutions*,

- Macmillan (1899) ; 小原敬士『有閑階級の理論』  
岩波書店 (1961)
- Vogel, E.F., Japan as Number One: Lessons for  
America, Harvard University (1979) ; 広中和歌  
子・木本彰子 (訳)『ジャパニアズナンバーワン：  
アメリカへの教訓』TBSブリタニカ (1979)
- 渡辺利夫 (編著)『アジア・ルネッサンスの時代』学  
陽書房 (2000)
- Wilson, D., and R. Purushothaman, Dreaming with  
BRICs: The path to 2050, *Global Economics  
Paper* 99, 1-22 (2003)
- Wu, Y., Can China's high economic performance  
be sustained by productivity growth? *EAI  
Background Brief* No. 265 (2005)
- 矢吹晋「中国経済の中長期展望」21世紀中国総研  
(2008) 17-89
- 八杉哲「中国の戸籍制度と農村労働力の移動」『商  
経論叢』51, 191-206 (2001)
- 余永定「中国の成長見通しと経済調整」深尾  
(2006), 225-253

